



O  
T  
A  
N

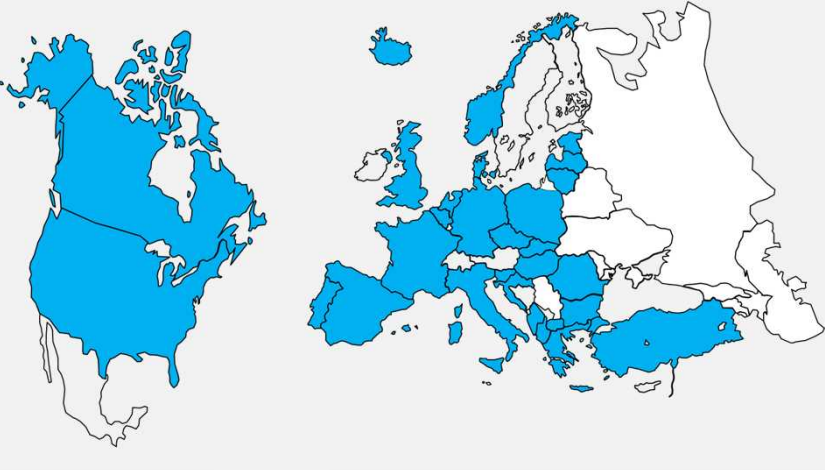
# 北大西洋条約機構 (NATO) について

令和3年3月  
外務省欧州局政策課



# 1. 北大西洋条約機構の概要

北大西洋条約機構加盟国(30か国:青色部分)



➤ 我が国と基本的価値を共有する欧米諸国をメンバーとする集団防衛組織

- NATO加盟国軍隊の合計 約326万人(2019年)
- NATO加盟国の国防費総額 約1兆360億米ドル(2019年)

➤ アフガニスタンで治安維持を支援する等、周辺地域の安全保障に関与する組織

- 「確固たる支援(RSM)」に従事する兵力数:約1万7千人(2020年2月現在)
- 日NATO協力
  - ✓ NATO・PfP基金:2008年より合計 約380万ユーロ(約5億円)
  - ✓ アフガニスタン国軍(ANA)信託基金:2009年より3年間で5530万ドル(50億円)

➤ 海洋安全保障、サイバー防衛などグローバルな課題にも対応する組織

- 海洋安全保障:危機管理任務「シー・ガーディアン作戦」
- NATOサイバー防衛協力センター(エストニア):CyCON(年次国際会議)

- 1 設立:1949年(原加盟国12か国)
- 2 本部:ブリュッセル(ベルギー)
- 3 日本との関係:日本はNATOのパートナー国  
(Partners across the globe)



【ストルテンベルグ事務総長】

加盟国	30か国
設立年	1949年(原加盟国12か国)
本部	ブリュッセル(ベルギー)
事務総長	イエンス・ストルテンベルグ 2014年10月から現職, 元ノルウェー首相

## 2. 北大西洋条約の概要

### 目的 (条約前文)

- ①国連憲章の目的及び諸原則への信頼と平和裏に生きることへの希望を再確認
- ②自由, 共通の生得権, 及び人民の文明を擁護
- ③北大西洋地域の安定と福祉の促進を追求
- ④集团的防衛並びに平和及び安定の維持のための努力の統合を決意

### 第4条 (協議)

締約国は, 領土保全, 政治的独立又は安全が脅かされていると認めるときは, いつでも協議する。

### 第5条 (集団防衛)

欧州又は北米における一又は二以上の締約国に対する武力攻撃を全締約国に対する攻撃とみなす。締約国は, 武力攻撃が行われたときは, 国連憲章の認める個別的又は集团的自衛権を行使して, 北大西洋地域の安全を回復し及び維持するために必要と認める行動(兵力の使用を含む。)を個別的に及び共同して直ちにとることにより, 攻撃を受けた締約国を援助する。

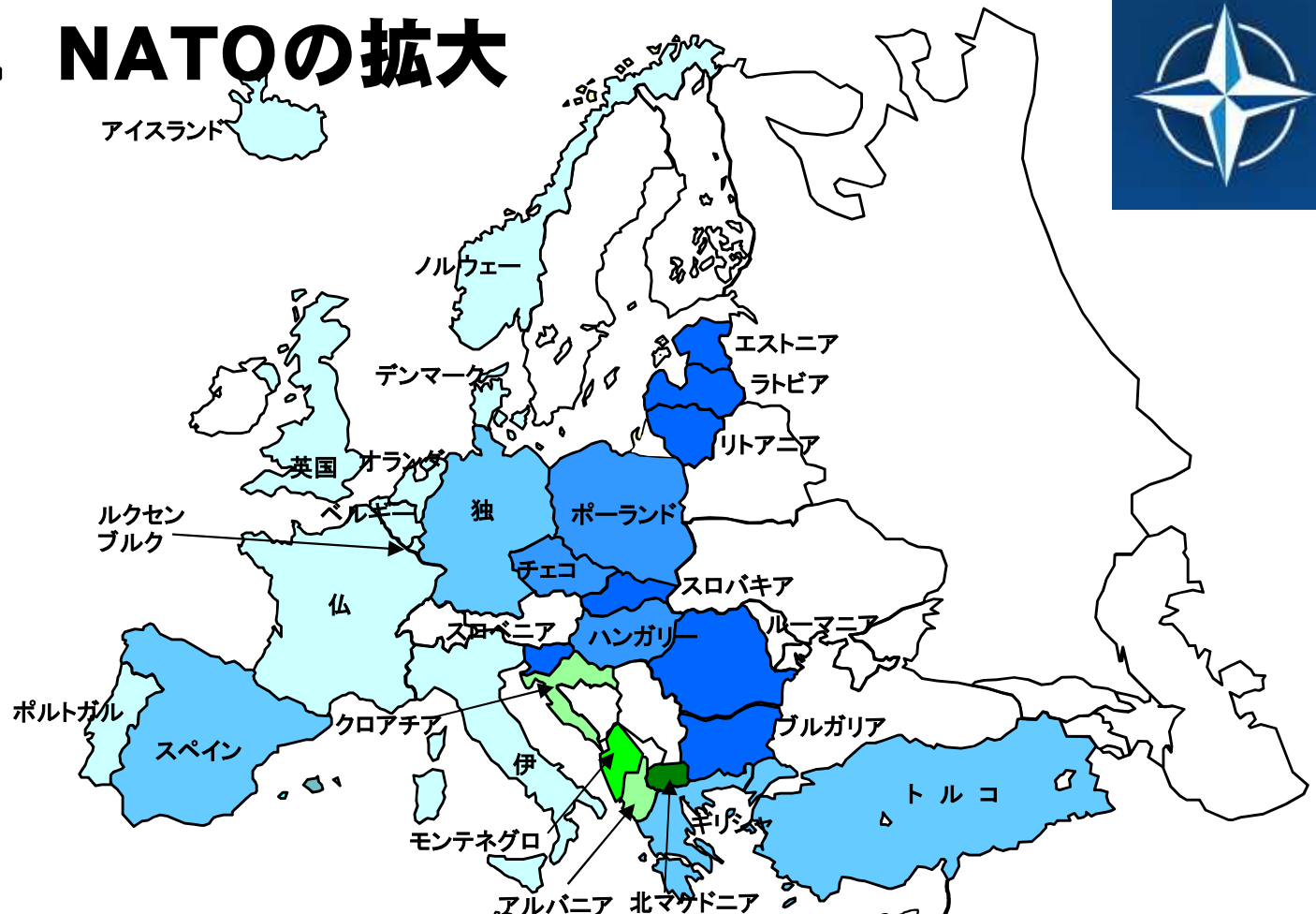
### 第10条 (加入)

締約国は, 全会一致の合意により, 本条約の諸原則を促進し北大西洋地域の安全保障に貢献することができる他のいかなる欧州の国を本条約に加入するよう招請することができる。招請されたいかなる国も米国政府に加入書を寄託することにより本条約の締約国になることができる。米国政府は各締約国に当該加入書の寄託を通報する。

### 第11条 (条約の批准)

本条約は, 締約国により各自の憲法の手続に従って批准され, 規定が実施されなければならない。(後略)

# 3. NATOの拡大



1949年の原加盟国

1952～90年間の加盟国

1999年3月加盟国

2004年3月加盟国

2009年4月加盟国

2017年6月加盟国

2020年3月加盟国

- : ベルギー, カナダ, デンマーク, 仏, アイスランド, イタリア, ルクセンブルク, オランダ, ノルウェー, ポルトガル, 英国, 米国
- : トルコ, キリシヤ, 独, スペイン
- : ポーランド, チェコ, ハンガリー
- : エストニア, ラトビア, リトアニア, スロバキア, スロベニア, ブルガリア, ルーマニア
- : アルバニア, クロアチア
- : モンテネグロ
- : 北マケドニア

# 4. NATOと域外国との関係

## ●地中海ダイアログ（7か国）（1994年～）

アルジェリア エジプト イスラエル ヨルダン モーリタニア  
モロッコ チュニジア

※ 地域の安全と安定、NATO及び地中海諸国間の相互理解を目的  
（国防改革、テロ対策、WMD拡散対策等の分野で協力）

## ●イスタンブール協力イニシアティブ（4か国） （2004年6月～）

バーレーン クウェート カタール アラブ首長国連邦  
中東諸国との関係強化の協力枠組み（国防改革、テロ対策、  
WMD拡散対策等の分野で協力）

※ オマーン及びサウジアラビアが参加に関心を示している。

## ●平和のためのパートナーシップ：PfP （20か国）（1994年1月～）

アイルランド	アゼルバイジャン	モルドバ	アルメニア
フィンランド	トルクメニスタン	ジョージア	マルタ
スウェーデン	カザフスタン	タジキスタン	ウクライナ
オーストリア	キルギス	ベラルーシ	セルビア
スイス	ウズベキスタン	ロシア	

★ボスニア・ヘルツェゴビナ

※ 欧州中立国、NIS諸国と軍事面を中心に各種協力  
（セミナー、PKO関連演習等）を進める枠組み

## ★MAP（加盟行動計画（Membership Action Plan））

- ・加盟希望国の政治・防衛分野での改革を後押しすることを目的
- ・各国は、①政治経済分野、②防衛・軍事分野、③防衛予算等に関する改革のための年次計画を提出

## ●NATOロシア理事会：NRC （2002年5月～）

※ 外相及び国防相レベルで年2回  
適宜首脳レベルで会合開催

## ●世界におけるパートナー （Partners across the globe） （9か国）（2008年～）

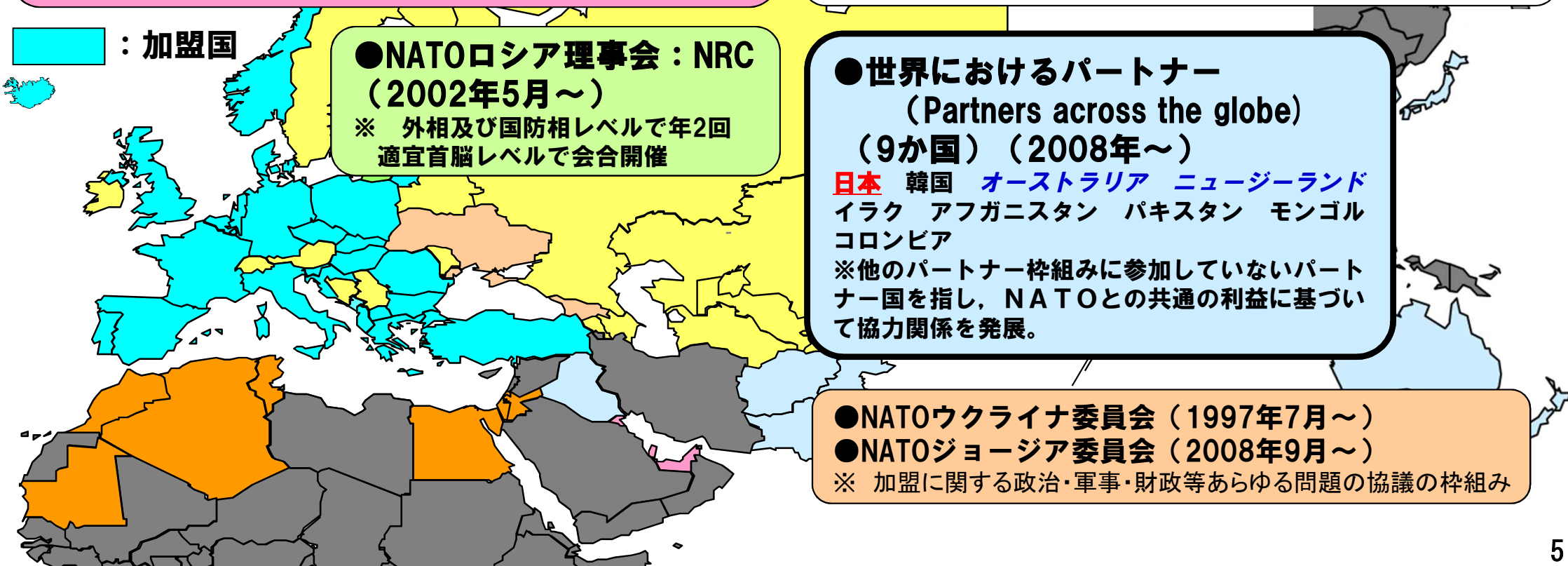
日本 韓国 オーストラリア ニュージーランド  
イラク アフガニスタン パキスタン モンゴル  
コロンビア

※他のパートナー枠組みに参加していないパート  
ナー国を指し、NATOとの共通の利益に基づい  
て協力関係を発展。

## ●NATOウクライナ委員会（1997年7月～）

## ●NATOジョージア委員会（2008年9月～）

※ 加盟に関する政治・軍事・財政等あらゆる問題の協議の枠組み



# 5. NATO機構図

## 【北大西洋理事会】

- 同盟のあらゆる側面に関する問題を協議
- 加盟30か国の代表により構成されるNATOの意思決定機関（議長：NATO事務総長）
- レベルに応じて、首脳、外相、国防相、常駐代表レベルで開催

## 【軍事委員会】

- 北大西洋理事会を軍事面で補佐する機関
- レベルに応じて、参謀総長、常駐軍事代表レベルで開催

★ 女性自衛官派遣   
 ★ 連絡官派遣 (兼NATO代防駐官)   
 ★ 連絡官派遣 (兼英大防駐官)

**北大西洋理事会**  
(NAC: North Atlantic Council)

文民機構



ストルテンベルグ  
事務総長  
(ノルウェー出身)



空軍大将  
ピーチ  
軍事委員長  
(英国出身)

**NATO事務総長**  
**国際事務局 (IS)**

NATOの意思決定及びその履行に関する行政的支援及び助言の提供

- 事務総長官房
- 政務・安全保障政策局
- 作戦局
- 新規安全保障課題局
- 防衛政策・計画局
- 防衛投資局
- 広報局
- 行政管理局
- 統合情報保全局



ミルチャ・ジョアナ  
事務次長  
(ルーマニア出身)



カーデンバッハ  
事務総長補  
(ドイツ出身)  
(政務・安保政策局)

軍事機構

**軍事委員会**  
(MC: Military Committee)

**軍事幕僚部 (IMS)**

軍事委員会の執行機関として、軍事的問題の評価・研究等に関し担任

- 計画・政策局
- 作戦局
- 協力・地域安全保障局
- 兵站・装備・資源局

指揮統制部 (C3) ★



空軍大将  
ウォルターズ  
欧州連合軍司令官  
(SACEUR) (米出身)



空軍大将  
ラナタ  
変革連合軍司令官  
(SACT) (仏出身)

SACEURは、米欧州軍司令官との兼任

**作戦連合軍 (ACO)**

★ **欧州連合軍最高司令部 (SHAPE)** ★  
(於: モンス・ベルギー)

軍事作戦の計画作成及び実施

- 統合軍司令部 (ブルサム・オランダ, ナリ・イタリ, ノーク・米)
- 陸上司令部 (イミル・トルコ)
- 海上司令部 (ノスッド・イギリス) ★
- 航空司令部 (ラムシュタイン・ドイツ)
- 統合支援司令部 (ウルム・ドイツ)

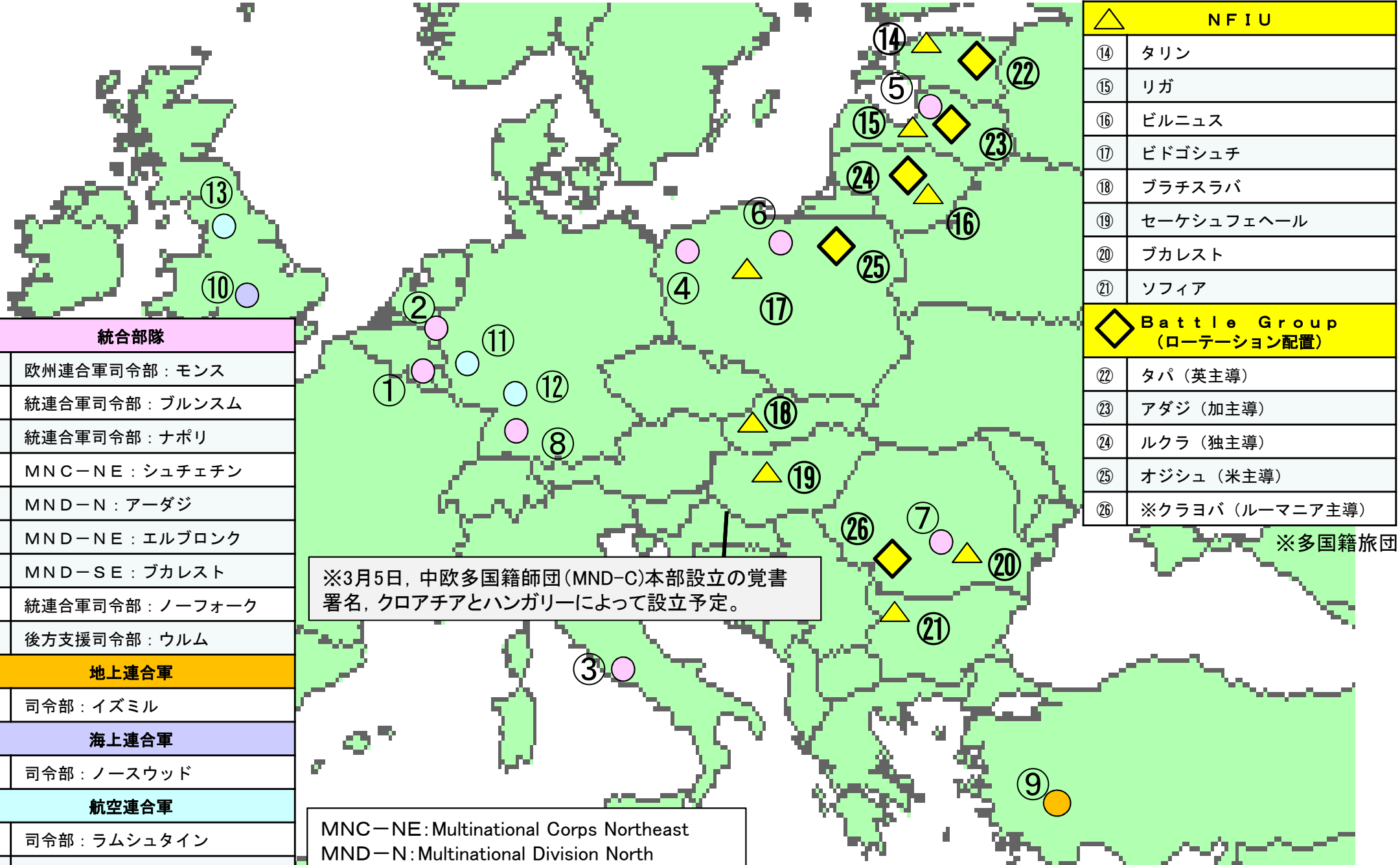
**変革連合軍 (ACT)**

★ **変革連合軍最高司令部 (HQ SACT)**  
(於: ノーク・米)

同盟の軍事能力の変革や改善を主導

- 統合戦闘センター (ノルウェー)
- 統合部隊訓練センター (ポーランド)
- 統合分析教訓センター (ポルトガル)

# NATO機構図（主なNATO軍配置）



## 統合部隊

①	欧州連合軍司令部：モンス
②	統連合軍司令部：ブルンスム
③	統連合軍司令部：ナポリ
④	MNC-NE：シュチェチン
⑤	MND-N：アーダジ
⑥	MND-NE：エルブロンク
⑦	MND-SE：ブカレスト
	統連合軍司令部：ノーフォーク
⑧	後方支援司令部：ウルム

## 地上連合軍

⑨	司令部：イズミル
---	----------

## 海上連合軍

⑩	司令部：ノースウッド
---	------------

## 航空連合軍

⑪	司令部：ラムシュタイン
⑫	E-3A：ガイレンキルヒェン
⑬	E-3D：ワディントン

※3月5日、中欧多国籍師団(MND-C)本部設立の覚書署名、クロアチアとハンガリーによって設立予定。

MNC-NE: Multinational Corps Northeast  
 MND-N: Multinational Division North  
 MND-NE: Multinational Division Northeast  
 MND-SE: Multinational Division Southeast

## △ NFIU

⑭	タリン
⑮	リガ
⑯	ビルニュス
⑰	ビドゴシュチ
⑱	ブラチスラバ
⑲	セーケシュフェヘール
⑳	ブカレスト
㉑	ソフィア

## ◇ Battle Group (ローテーション配置)

㉒	タパ (英主導)
㉓	アダジ (加主導)
㉔	ルクラ (独主導)
㉕	オジシュ (米主導)
㉖	※クラヨバ (ルーマニア主導)

※多国籍旅団

# 6. NATOの戦略概念



## 1. 策定の経緯・背景

- 1999年策定の戦略概念以降,
    - 9.11後, 米国からの要請に応じ, 支援措置として, NATO史上初めて集団防衛条項(第5条)を発動
    - NATOの東方拡大(加盟16→28か国(当時))
    - 域外活動の活発化(コソボ(KFOR), アフガニスタン(ISAF), ソマリア沖海賊対策等)
  - 安全保障環境の変化(核・大量破壊兵器・弾道ミサイルの拡散やサイバー攻撃等の脅威)
- ⇒ 21世紀の新しい安全保障環境におけるNATOの役割を再定義し, 新たな課題に対してNATOを効果的に対処させる必要性。

## 2. 新戦略概念のポイント

(2010年11月のリスボン首脳会合で採択。)

- NATOの中核的任務は「集団防衛」, 「危機管理」及び「協調的安全保障」。
- NATOはいかなる国も敵とはせず, 加盟国の領土及び国民の防衛が最大の責務。

### 集団防衛

Collective defence

- NATOは, 国民の安全に対する脅威を抑止・防護するために必要なあらゆる能力を保持。
  - 核・通常兵力の適切な調和を維持。核兵器が存在する限り, NATOは核の同盟。
  - 弾道ミサイル攻撃から国民及び領土を防護するミサイル防衛能力を集団防衛の中核として開発。ミサイル防衛に関し, ロシア及び欧州・他の大西洋地域のパートナーと積極的に協力。
  - 大量破壊兵器(化学兵器, 生物兵器, 核兵器等)の脅威, サイバー攻撃, 国際テロに対する防衛能力の更なる向上。

### 危機管理

Crisis management

- NATO加盟国の領土及び国民の安全保障上の直接の脅威となり得る域外の危機・紛争に対し, 可能かつ必要な場合には, 危機の防止・管理, 紛争後の安定化及び復興支援に関与。

### 協調的安全保障

Cooperative security

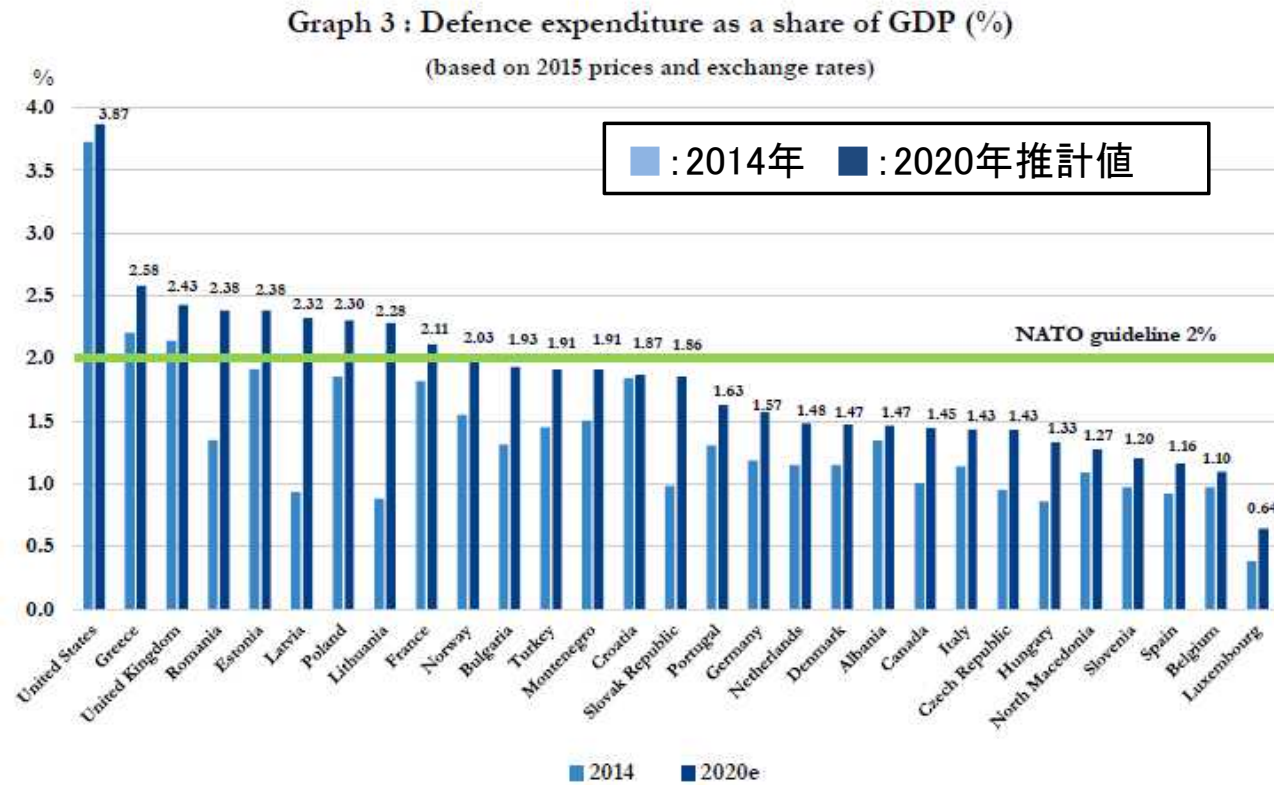
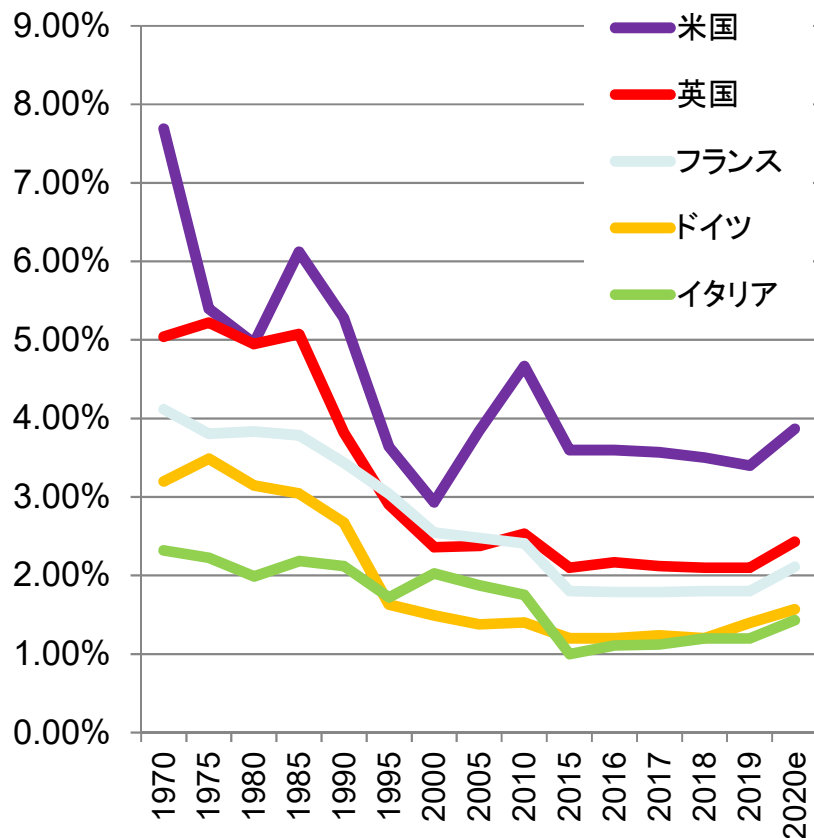
- NATOは核兵器なき世界を追求する。他方, 冷戦後, 欧州の核兵器は大幅に削減されたが, 更なる削減にはロシアによる核兵器の透明性向上, 核兵器のNATO加盟国から離れた位置への配置転換が必要。
- 既存の域外国とのパートナーシップを更に発展させるとともに, 平和的な国際関係に対する関心を共有する国・機関との政治対話及び実務協力を促進。
- EUとの戦略的パートナーシップ強化及び作戦における実務協力の強化(計画調整から相互支援まで)。
- NATO・ロシア間の協力は, 戦略的に重要。ミサイル防衛, テロ対策, 海賊対策を含む共通の関心分野における政治対話及び実務協力を促進。



# 7. NATOの国防費を巡る課題

- NATOウェールズ首脳会合(2014年)で、各加盟国の努力により10年以内(～2024年)に国防費を対GDP比2%水準へ引き上げること、及び主要装備品支出充当率(研究開発費用含む)を20%に増額することを目標に決定。
- なお、冷戦期のNATO加盟主要国(英、仏、独、伊)の国防費は2%以上だったが、2014年当時は英国のみ2%達成、その他は1%台。
- 2020年にGDP2%以上を達成している国は、米、ギリシャ、英、ルーマニア、エストニア、ラトビア、ポーランド、リトアニア、仏、ノルウェーの10か国。

◆ 2019年のNATO加盟国軍事費(総額1兆40億米ドル)を比較すると、米国が約73%(7,300億ドル)、カナダ及び欧州のNATO加盟国が約27%(内訳:英:6.1%(608億ドル)、独:5.4%(547億ドル)、仏:5.0%(507億ドル)、伊:2.4%(245億ドル))



Notes: Figures for 2020 are estimates.

出典: NATO HP, 年次報告2019, SIPRIデータ

# 8. NATOの主要な作戦

**NTM-A** (NATO training Mission in Afghanistan) 2009.11~2014.9  
 任務: アフガニスタン治安部隊(ANSF)の教育支援が目的。

**KFOR** (Kosovo Force) 1999.6~  
 任務: コソボの平和と安全な秩序維持等が目的。  
 27か国から3,482名が参加(2021.2時点)。

**OAE** (Operation Active Endeavour) 2001.10~2016.10(終了)  
 任務: テロ活動からの防護及びその抑止に関する地中海での対テロ作戦。5条の集団防衛規定に基づく対応。

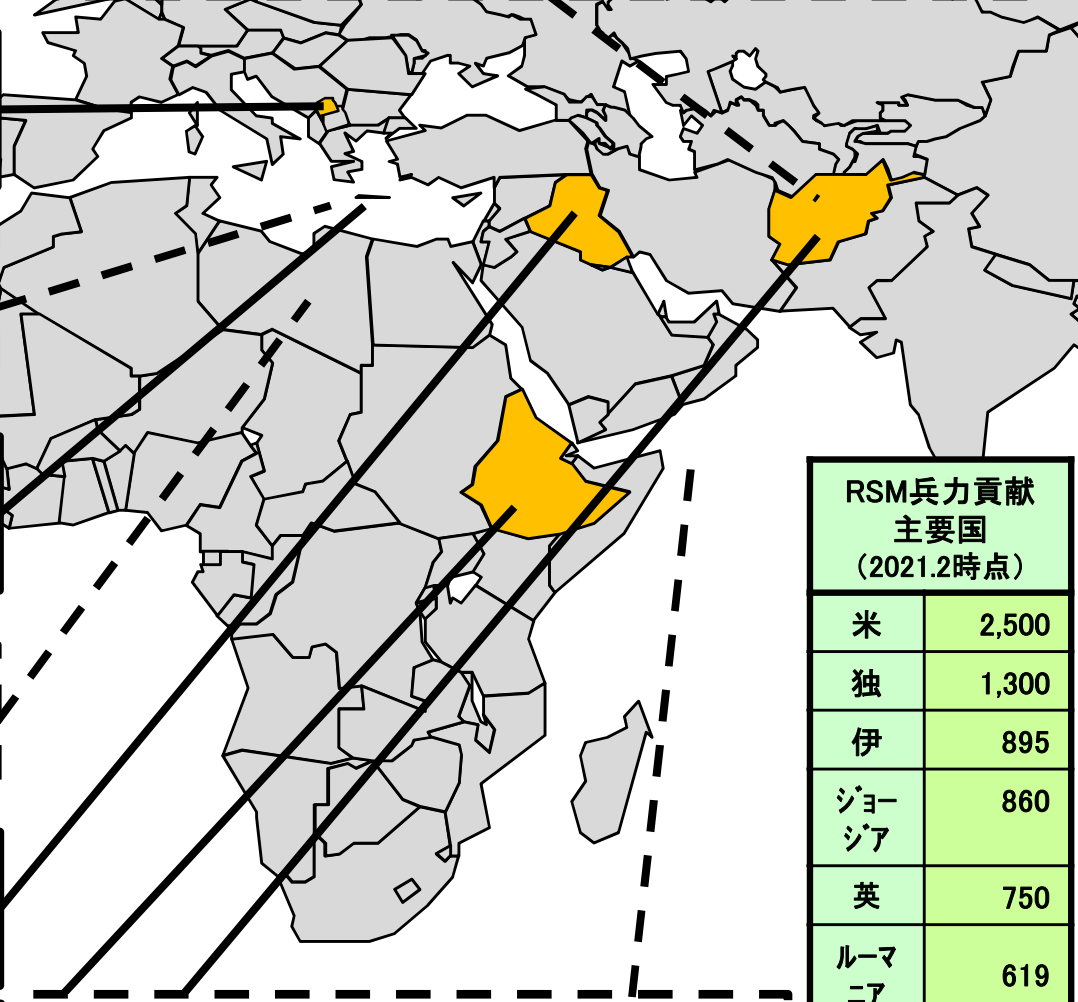
**Operation Sea Guardian** 2016.11~  
 任務: OAEから移行し、状況認識、テロ対策、能力構築支援に加え、ソフィア作戦(武器の密輸・難民対処等)の支援等、広範な任務を担う作戦。(非5条任務)

**OUP** (Operation Unified Protector) 2011.3~10(終了)  
 任務: ①武器禁輸措置の執行、②飛行禁止区域設定の執行及び③リビア市民の防護行動。

**NMI** (NATO Mission Iraq) 2018.10~一時中断  
 任務: イラク治安部隊等に対する、教育・訓練  
 33か国: 約500人(2021.2時点)。

**Support to the African Union** 2005.6~  
 任務: AUの治安部隊に対する、教育・訓練

**RSM** (Resolute Support Mission) 2015.1~  
 任務: アフガン治安部隊に対する訓練、助言及び支援  
 36か国: 9,592人(2021.2時点)。



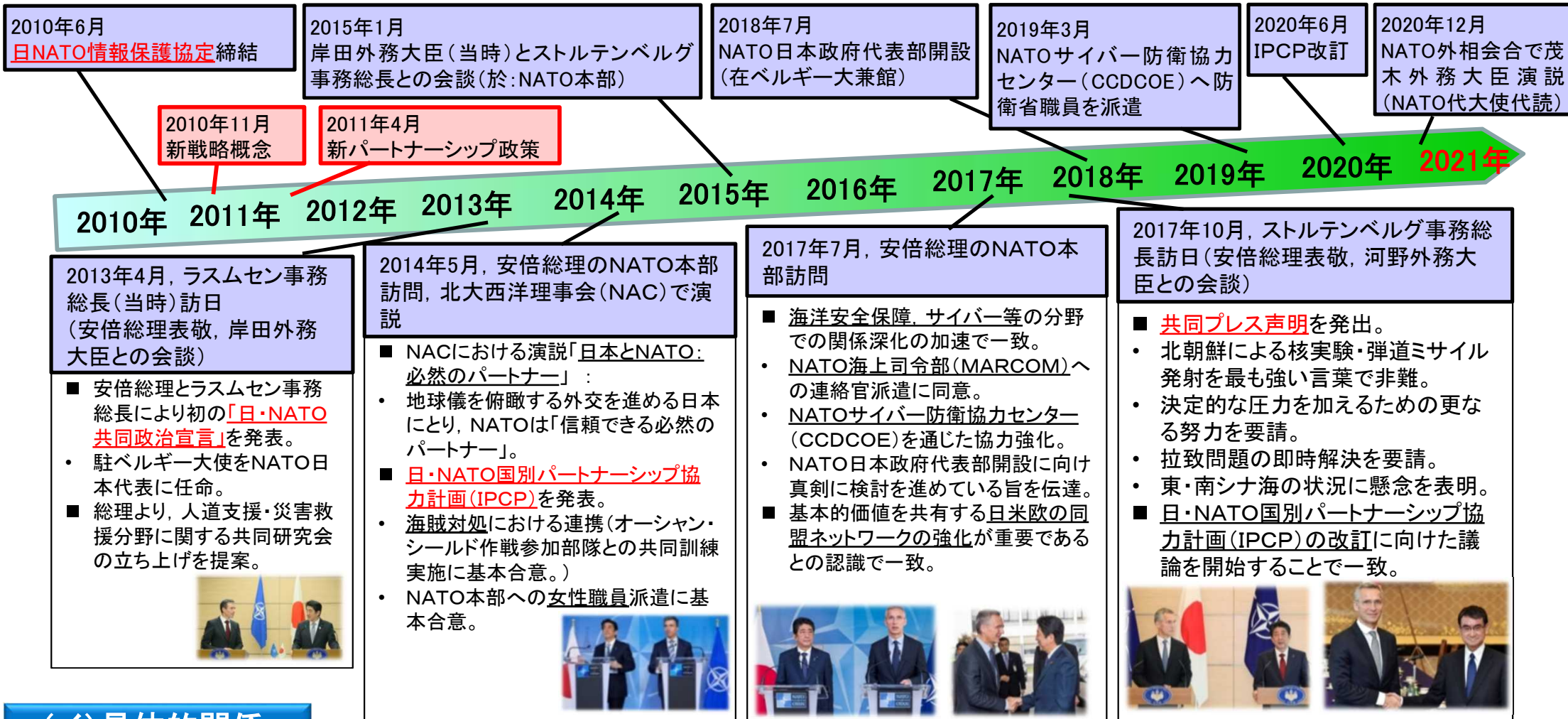
**OOS** (Operation Ocean Shield)  
 2008.10~12 Operation Allied Provider  
 2009. 3 ~ 8 Operation Allied Protector  
 2009. 8 ~ 2016.12 OOS(終了)  
 任務: 軍艦等による海上での海賊対策に加え、地域の海賊対策に関するキャパビル支援を行う。

RSM兵力貢献 主要国 (2021.2時点)	
米	2,500
独	1,300
伊	895
ジョージア	860
英	750
ルーマニア	619
土	600
豪	80
NZ	6
【出典】 NATO HP	

# 9. 日NATO関係

: 主要なNATO情勢  
 : 主要な日NATO関係

## (ア) 略史



## (イ) 具体的関係

### ● NATO事務局との政策対話

- ◆ **政務レベル**  
2017年7月 安倍総理のNATO訪問  
2017年10月 ストルテンベルグ事務総長訪日
- ◆ **日NATO高級事務レベル協議**  
2020年10月, 第16回協議を開催。  
日本側: 外務審議官, 防衛政策局次長  
NATO側: カーデンバッハ事務総長補

### ● 具体的な協力

- ◆ **日・NATO国別パートナーシップ協力計画(IPCP)に基づく具体的な協力**  
海洋安全保障, サイバー, 女性・平和・安全保障, 人道支援・災害救援等
- ◆ **NATO・PfP信託基金等への拠出**を通じた支援

### ● 知見の共有力

- ◆ **防衛交流**(NATO国防大学への自衛官留学等)
- ◆ NATO又は加盟国等が主催する**セミナー, シンポジウム, 会合等への参加**
- ◆ **日NATOシンポジウム**の共催

# 10. 日・NATO・IPCP

## 日・NATO国別パートナーシップ協力計画

(IPCP: Individual Partnership and Cooperation Programme)

- 日・NATO協力の主要な指針、協力の原則及び協力分野等を整理した文書。
- 2014年5月、安倍総理とラスムセン事務総長(当時)がIPCPに署名。政治対話や防衛交流の促進に加え、日本及びNATOは、パートナーシップ協力メニューに規定されている協力分野を含む以下の優先分野に焦点を当てた実務的な協力を促進。
- 2020年6月26日、IPCPを改訂。前回改訂は、2018年5月31日。

### 日・NATO協力の優先分野

- ① サイバー防衛
- ② 海洋安全保障
- ③ 人道支援・災害救援
- ④ 小型武器を始めとする通常兵器、大量破壊兵器及びその運搬手段に関する軍備管理、不拡散及び軍縮
- ⑤ 防衛科学技術
- ⑥ 女性・平和・安全保障
- ⑦ 人間の安全保障
- ⑧ パブリック・ディプロマシー活動
- ⑨ 日本及びNATOの共通関心分野における防衛及び安全保障に関するその他の協力

### 実務的な協力の例

- ・2019年3月より、エストニアにあるNATOサイバー防衛協力センター(CCDCOE)へ防衛省職員を派遣。
- ・2019年12月、NATOサイバー防衛演習(サイバーコアリション)に初めて本参加。

- ・2014年9月及び11月にソマリア沖アデン湾で、自衛隊とNATOオーシャンシールド参加部隊が海賊対処共同訓練を実施。2018年8月に自衛隊とNATO第1常設海上部隊と親善訓練等を実施。
- ・2019年6月より、NATO海上司令部(MARCOM)へ海上自衛隊より連絡官(在英國防衛駐在官)を派遣。

- ・2019年11月、NATO本部諮問・指揮統制幕僚部に対して三代目となる女性自衛官を派遣(2代目までは女性・平和・安全保障(WPS)オフィスへ派遣)。

- ・ウクライナ不発弾処理プロジェクトやヨルダン女性軍人育成支援プロジェクト等、NATO・PfP信託基金への拠出を通じた支援。



サイバーコアリション2019(於:タリン)



海自練習艦隊・SNMG1親善訓練